

平成24年3月期第3四半期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します**
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません**
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します**

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 戦略概要

グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ	p.5
-------------------------	-------	-----

II. 業績概要

1. 当第3四半期の主な実績	p.7
2. 2012年3月期2Q(3ヶ月) vs. 2012年3月期3Q(3ヶ月)	p.8
3. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)	p.9
4. 2011年3月期3Q(9ヶ月) vs. 2012年3月期3Q(9ヶ月)	p.10
5. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)	p.11
6. 連結貸借対照表のポイント	p.12
7. 資本余力およびのれんについて	p.13
8. 連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況	p.14
9. 連結コストの地域および内容別分布状況	p.15
10. 連結人員の地域および業務内容別分布状況	p.16

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

1. Global Visionについて	p.18
2. Global Visionにより可能となる事業構造	p.19
3. 収益向上への施策	p.20
4. グローバルFX事業:IBFXの買収について	p.21
5. グローバルFX事業:戦略について	p.22
6. グローバルFX事業:各地の状況	p.23
7. 日本における事業の状況:エクイティビジネス	p.24
8. 日本における事業の状況: 投資信託ビジネス/オルタナティブ運用ビジネス	p.25
9. 米国における事業の状況:トレードステーション社について	p.26
10. 米国における事業の状況:特徴と米国ビジネス戦略	p.27
11. 中国における事業の状況	p.28

IV. データ集

1. グローバルDARTsとグローバルFX取引代金の地域別分布	p.30
2. ビジネス別の純営業収益	p.31
3. 業績概要:四半期推移(損益計算書、連結)	p.32
4. 業績概要:四半期推移(販売費・一般管理費、連結)	p.33
5. 業績概要:海外セグメントについて	p.34
6. インベスターズ・ガイド	p.35
7. グループの概要	p.36

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.37
-------------------------------------	-------	------

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ

- ◆ グローバル・プラットフォームを自社開発で構築することにより、競争力あるビジネス基盤と、コスト抑制を実現
- ◆ 日本、米国、中国、グローバルFXの4つの事業拡大戦略と、固定費の抑制施策を重点的に推進。さらにBtoB事業展開を追求

(各事業戦略の今後のロードマップは20ページ、
具体的な内容については21ページ以降を参照)

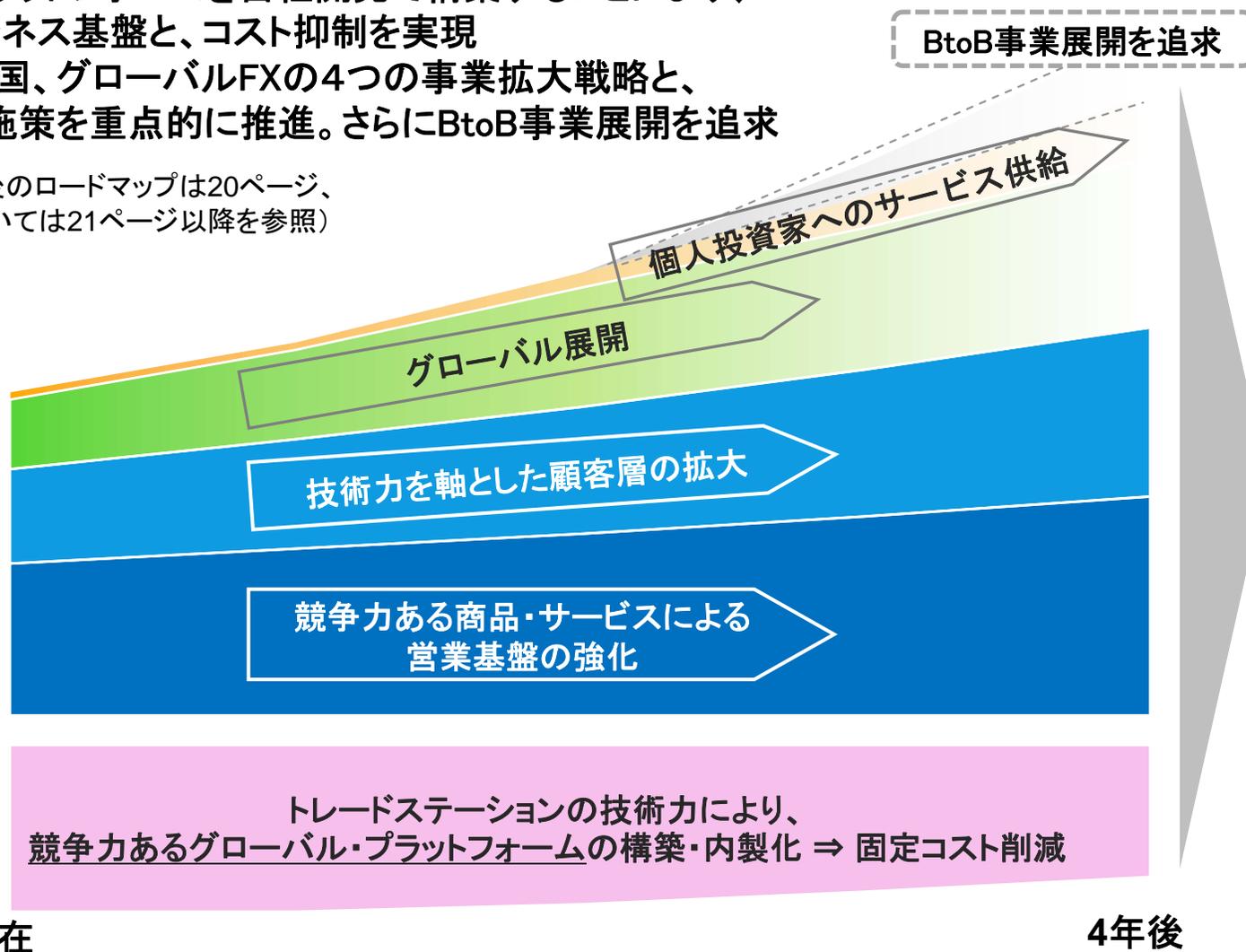
中国事業

グローバルFX事業

米国の証券事業

日本の証券事業

固定費の削減



技術力に強みをもつ
グローバルな金融グループへ飛躍

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

当第3四半期の主な実績

◆FX事業のグローバル化を加速

11月にIBFX社を買収。1) 内製化されたFXシステム、2) 多国籍な顧客基盤と取引高、3) 新たな米国拠点およびグローバル展開可能な豪州拠点と人員体制を獲得。FX事業のグローバル展開を加速（詳細は21ページ）

◆厳しい経営環境でも経常利益を確保

市場売買高の低迷により委託手数料収入は減少する中、買収に伴うコスト負担を吸収した上でも、当四半期(3ヶ月)で1.5億円の経常利益を確保

2012年3月期 3Q
(2011年10月～12月)

単位：百万円

営業収益	8,690
純営業収益	7,600
販売費・一般管理費	7,396
営業利益	204
経常利益	149
税金等調整前四半期純利益	149
法人税等	344
四半期純利益	△210

◆当四半期の主な特殊要因

プラス要因

・顧客分別金信託の運用見直しによる金融収益の計上 2.3億円

マイナス要因

・トレードステーション社買収にかかる無形固定資産の一部償却期間変更による償却額の増加 0.9億円
(1,500万円×6ヶ月分、7-9月分も遡及)

・IBFX連結によるのれんの償却 0.2億円 (1ヶ月)

法人税等によるマイナス要因

・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しによる影響 1.7億円

・のれん償却額が大きい等の事由で、法人税率等負担率が231%
高く当四半期の利益水準ではマイナスインパクトが大きい

ご参考：国内株式市場の状況

日経平均株価	：前四半期末比(2Q末vs3Q末)	2.8%下落
	前年同期末比	17.3%下落
個人売買代金(※)	：前四半期比(2Qvs3Q)	16.1%減少
	前年同期比	10.6%減少

※ 東証、大証および名証の一営業日平均個人売買代金の合計

業績概要：2012年3月期第2四半期(3ヶ月) vs. 2012年3月期第3四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2012年3月期2Q (2011年7月～2011年9月)	2012年3月期3Q (2011年10月～2011年12月)	前四半期比増減
営業収益	8,640	8,690	0.6%
純営業収益	8,028	7,600	-5.3%
販売費・一般管理費	7,036	7,396	5.1%
営業利益	991	204	-79.4%
経常利益	944	149	-84.1%
純利益	435	△210	-
E B I T D A (※)	1,854	1,197	-35.4%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

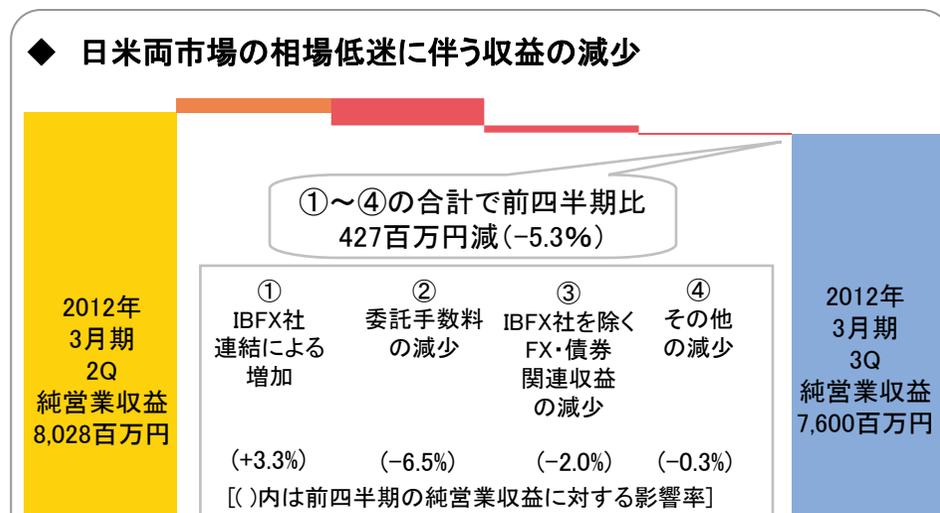
	2012年3月期2Q末 (2011年9月30日)	2012年3月期3Q末 (2011年12月31日)	前四半期末比増減
総資産	546,624	520,512	-4.8%
自己資本	67,171	66,742	-0.6%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	383.6%	409.6%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)

■収益(前四半期2011年7月～9月との比較)



◆主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

① IBFX社連結 268百万円

◆主な減少要因

② 委託手数料(大証FXを除く) 518百万円

・日米両市場の相場低迷に伴う収益減

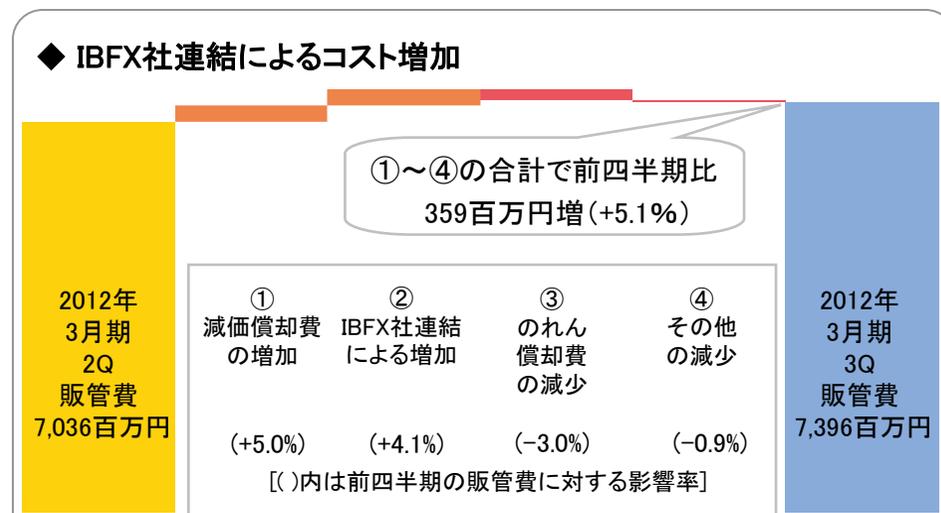
③ IBFX社を除くFX・債券関連収益 156百万円

・日本のFX・債券関連収益の低迷

④ その他 20百万円

・日本の投信関連収益の減少など

■販売費・一般管理費(前四半期2011年7月～9月との比較)



◆主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

① 減価償却費 350百万円

・トレードステーション社の無形固定資産の評価が確定し、のれんから無形固定資産への振替が発生したため、減価償却費が増加

② IBFX社連結 287百万円

◆主な減少要因

③ のれん償却費 212百万円

・トレードステーション社の無形固定資産の評価が確定し、のれんから無形固定資産への振替が発生したため、のれん償却費が減少

④ その他 65百万円

・日米両市場の相場低迷に伴う支払手数料の減少など

業績概要：2011年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2012年3月期第3四半期(9ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期3Q(9ヶ月) (2010年4月～2010年12月)	2012年3月期3Q(9ヶ月) (2011年4月～2011年12月)	前年同期比増減
営業収益	18,502	23,387	26.4%
純営業収益	16,228	20,709	27.6%
販売費・一般管理費	13,338	18,782	40.8%
営業利益	2,889	1,926	-33.3%
経常利益	3,120	1,910	-38.8%
純利益	1,898	753	-60.3%
E B I T D A (※)	3,990	4,459	11.7%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期3Q末 (2010年12月31日)	2012年3月期3Q末 (2011年12月31日)	前年同期末比増減
総資産	358,922	520,512	45.0%
自己資本	70,970	66,742	-6.0%

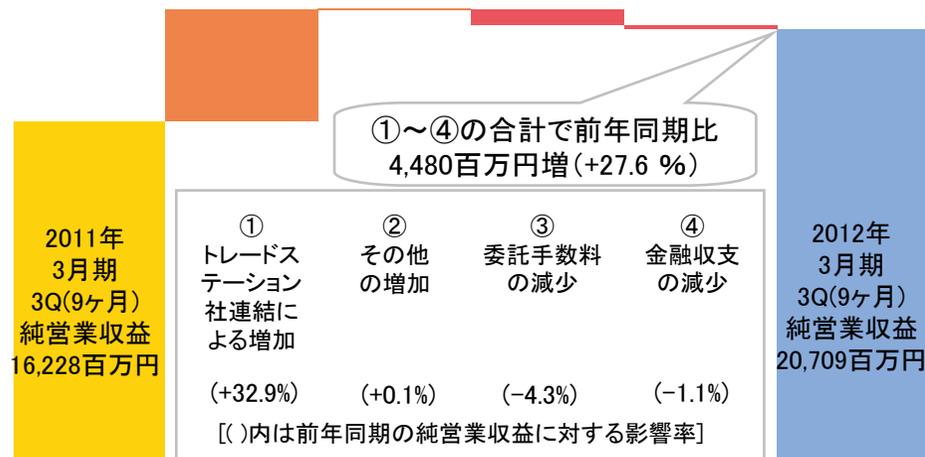
(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	486.0%	409.6%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)

■収益(前年同期2010年4月～12月との比較)

◆ 株式売買代金の減少が影響



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

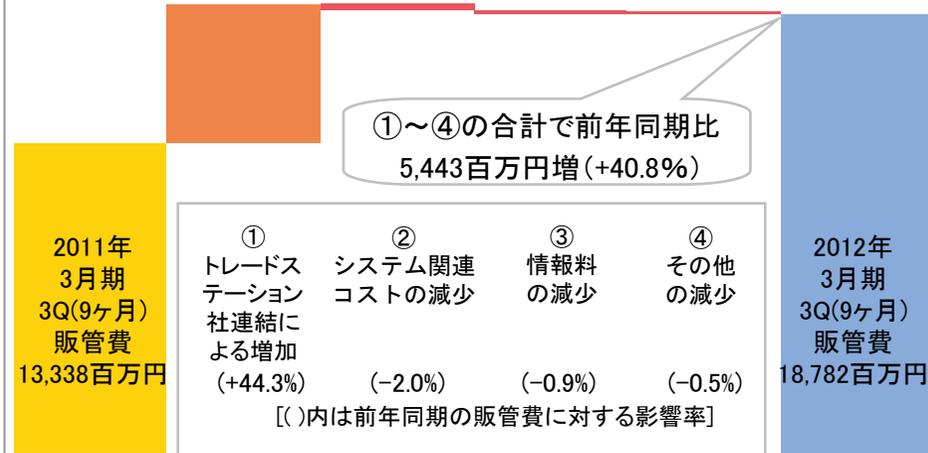
- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結
5,334百万円
- ② その他
19百万円
- ・ 投資顧問料の増加など

◆ 主な減少要因

- ③ 委託手数料(大証FXを除く)
695百万円
- ・ マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前年同期比5.1%減少
- ④ 金融収支
177百万円
- ・ 信用残高減少による信用関連収益の減少

■販売費・一般管理費(前年同期2010年4月～12月との比較)

◆ 証券子会社合併によるシステム関連コストを中心とした削減



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結
(のれん償却費を含む)
5,905百万円

◆ 主な減少要因

- ② システム関連コスト(※)
268百万円
- ・ 2010年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併しコスト削減を行なったため
- ③ 情報料
124百万円
- ・ 上記合併による情報の統廃合および契約見直しなどコスト削減を行なったため
- ④ その他
68百万円
- ・ 貸倒引当金繰入額の減少など

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,418億円
マネックスFXの信託	47億円
マネックスBOOM証券の預託金	117億円
トレードステーション証券の預託金	1,166億円
計	2,749億円

[分別金必要額の状況]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,287億円
マネックスFXの証拠金	43億円
マネックスBOOM証券の預り金	117億円
トレードステーション証券の預り金	1,213億円
計	2,662億円

(※4) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	14億円	(設備、器具・備品等)
ソフトウェア	30億円	(サービス提供にかかる資産)
のれん・無形固定資産	313億円	(詳細は次頁参照)
差入保証金・その他	7億円	(不動産の敷金等)
投資有価証券	59億円	(以下※5を参照)
計	425億円	

(※5) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※6)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	17	-2
(株)東京証券取引所グループ	13	21	8
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	8	8	-
米国債 (トレードステーション社保有)	5	5	-
あかつきフィナンシャルグループ 転換社債	5	4	0
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	2	2	-
その他(※7)	4	-	-
計	59		

[運用の状況]

現金・預金	367億円
有価証券	67億円
コールローン	50億円
信用取引での自己融資(※1)	799億円
信用貸付金(※2)	40億円
運用 計	1,325億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	410億円
銀行からの借入	550億円
マネックス債による調達	5億円
貸株による現金担保(※3)	299億円
資金 計	1,265億円

純資産合計 669億円

担保差入有価証券(国債) 20億円

固定資産(※4) 425億円

(※1) 信用取引での自己融資 = 信用取引資産 - 信用取引負債

(※2) 米国、香港での信用取引に関連する貸付金

(※3) 証券金融会社からの担保を含む

(※6) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※7) 1銘柄あたりの投資: 最大0.8億円

資本余力およびのれんについて

■十分な資本を保持し、資金調達力および流動性を維持

当社連結貸借対照表の概要(2011年12月末)

<p>流動資産</p> <p>4,779億円</p> <p>顧客の分別金信託および信用取引のための貸付金等 ※前頁参照</p>	<p>流動負債</p> <p>4,277億円</p> <p>顧客からの証拠金・預かり金による分別金および顧客の信用取引等のための資金調達 ※前頁参照</p>
	<p>固定負債等258億円</p> <p>繰延税金負債47億円 (トレード社分46億円)</p>
<p>無形固定資産(その他) 125億円</p> <p>のれん 187億円</p> <p>他固定資産 112億円</p>	<p>純資産合計</p> <p>669億円</p>
	<p>資本超過額 244億円</p>

のれん・無形固定資産と資本余力について

◆トレードステーション社買収関連費用など概要(償却前)

- ・買収関連取得原価: 332億円
 - ・のれん: 66億円
 - ・識別可能な無形資産: 127億円
 - ・無形資産に対する税金を繰延税金負債として認識した結果増えたのれん: 48億円 (償却額は法人税等調整額で調整するため最終利益には影響しない)
 - ・銀行借入額: 200億円(複数行から5年程度)
- ※2011年7月より償却開始。ドルベースのため変動

◆IBFX社買収関連費用など概要(トレード社の手元資金による)

- ・買収関連取得原価: 12.7億円
 - ・のれん・無形固定資産: 9億円(貸借差額による暫定処置)
- ※2012年3月期末までに償却について決定

◆その他ののれんと無形固定資産(2011年12月末時点)

- マネックスFX: のれん2億円(残1年)
- オリックス証券: のれん68億円(残16年)
- マネックスBOOM証券グループ: のれん5億円(残17年)
無形固定資産6億円(残17年)

金融機関借入枠(グループ全体):

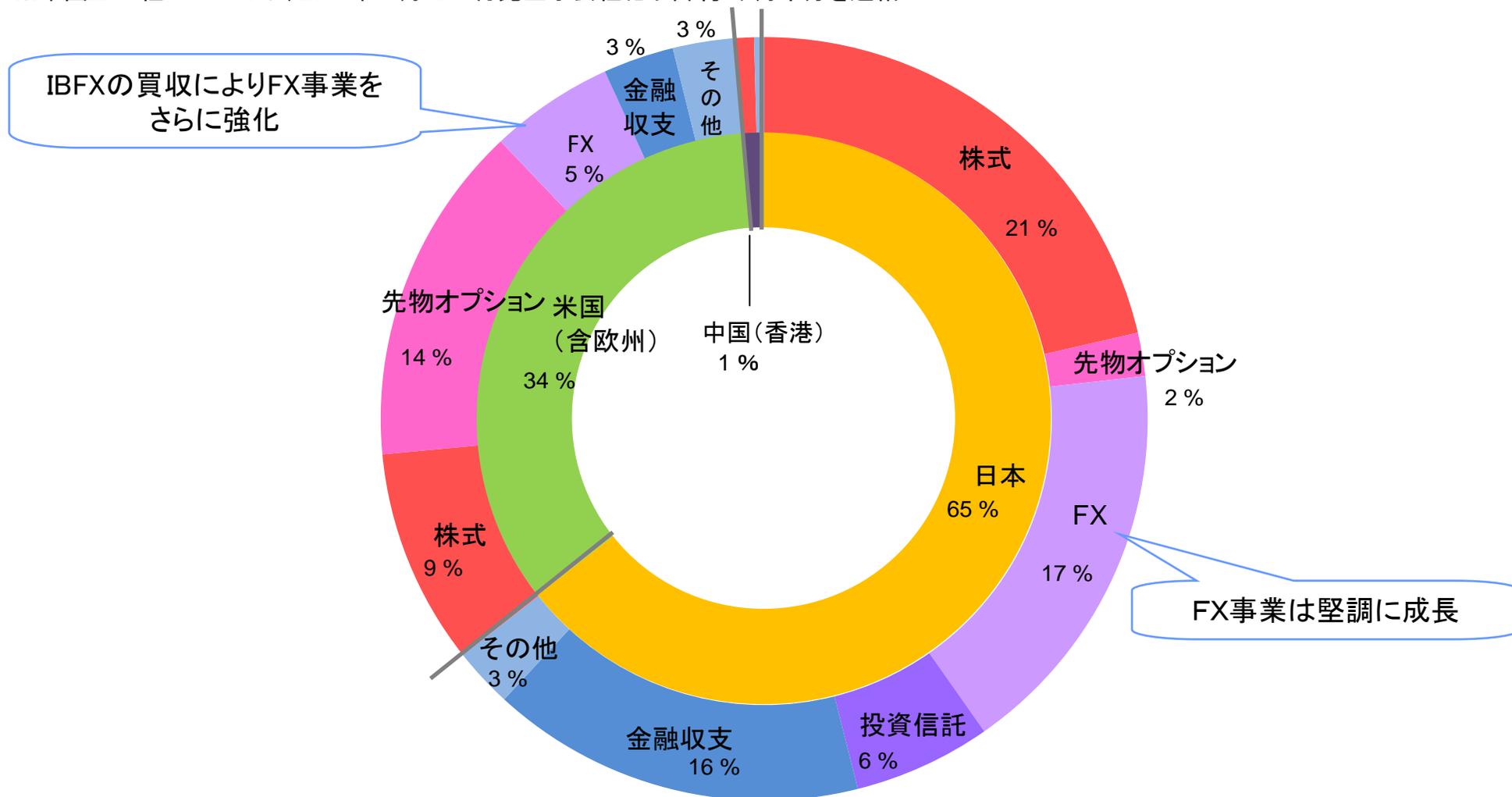
- 1,409億円(内未使用枠909億円)
- 社債(MTN)発行枠(MG): 400億円
- 制度信用取引における自己融資額
(証券金融会社への借換えが可能): 372億円

⇒十分な資本余力を維持

連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況

■2012年3月期3Q(3ヶ月)

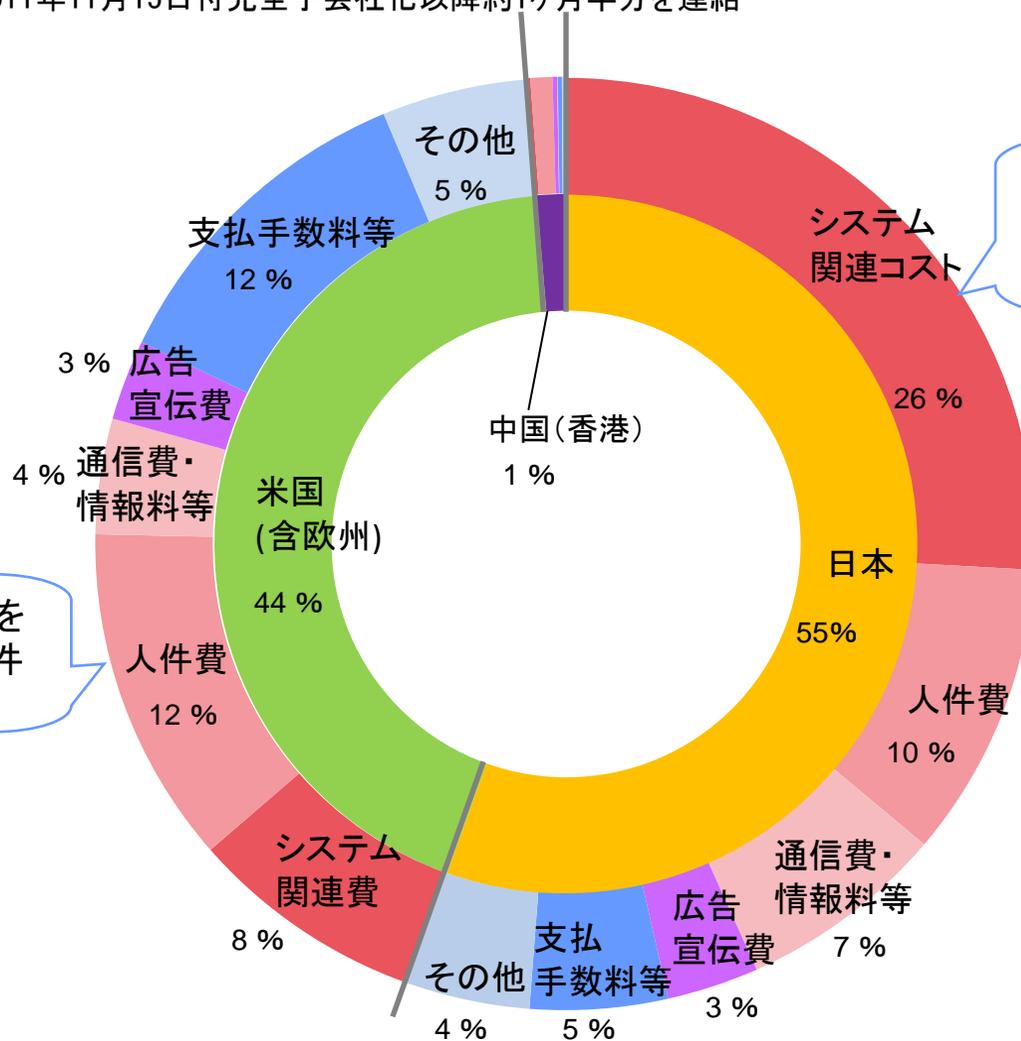
※米国IBFX社については、2011年11月15日付完全子会社化以降約1ヶ月半分を連結



連結コストの地域および内容別分布状況

■ 2012年3月期3Q(3ヶ月)

※米国IBFX社については、2011年11月15日付完全子会社化以降約1ヶ月半分を連結

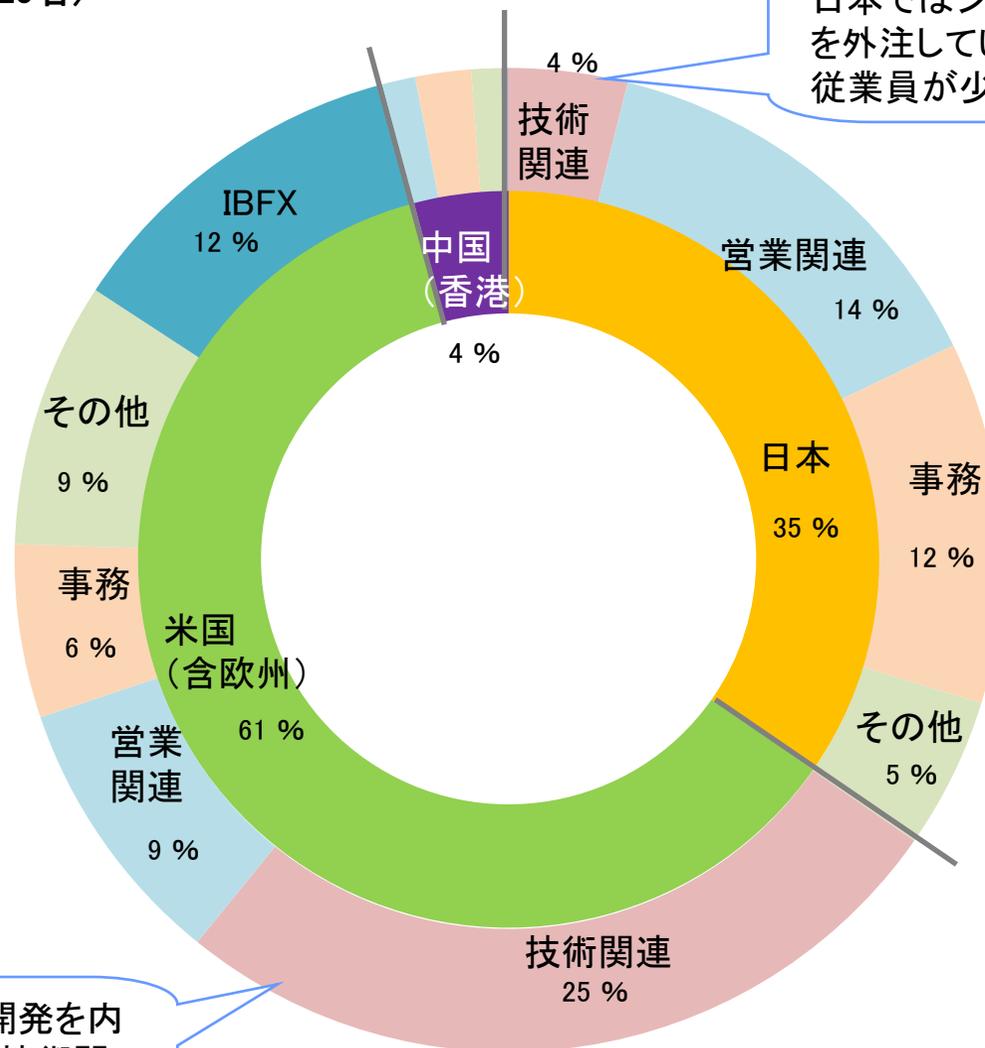


日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、事務委託費の計上が大きい

米国ではシステム開発を内製化しているため人件費が大きい

連結人員の地域および業務内容別分布状況

■2011年12月末(従業員総数825名)



日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、技術関連の従業員が少ない

米国ではシステム開発を内製化しているため、技術関連の従業員が多い

I. 戦略概要

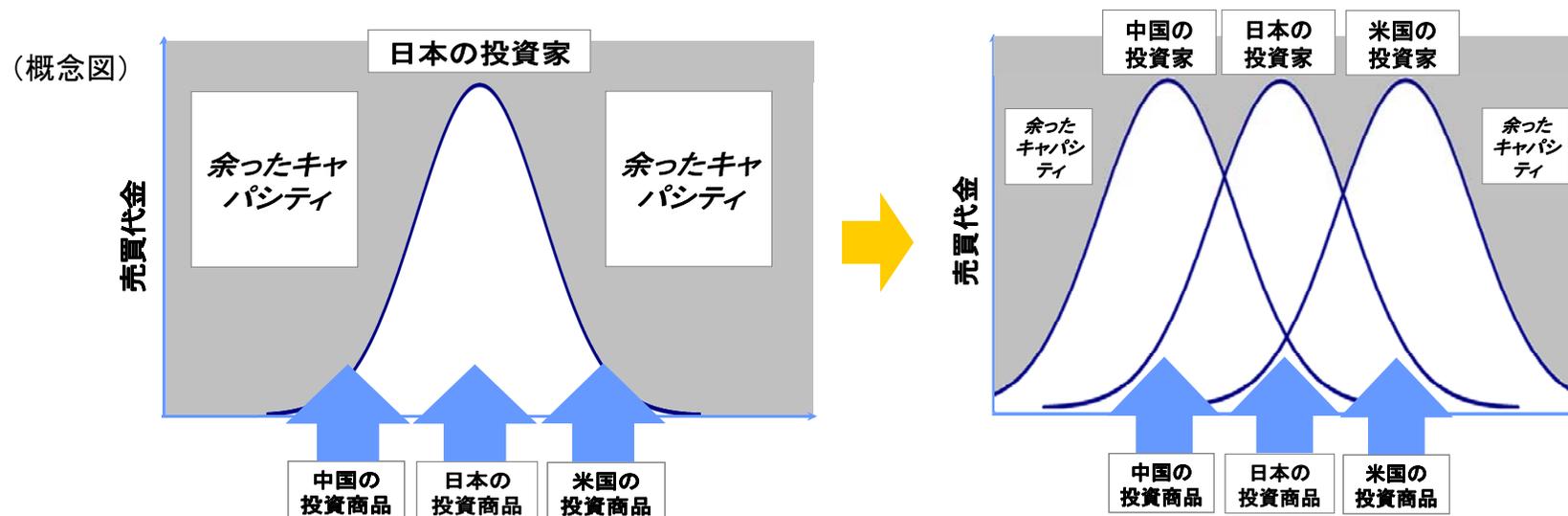
II. 業績概要

III. **グローバル・ビジョンと事業戦略**

IV. データ集

Global Visionについて

■ローカル・マーケット・バイアスへの対応



- (現状) ◆ 世界はフラット化してきている。特にインターネットを通じた世界でそれは顕著
 ◆ そのような環境下、投資家は世界中のあらゆる商品・サービスを望む
- (課題) ◆ それら全てに対応するとコストが上がる ⇔ 対応しなければ競争力が落ちる

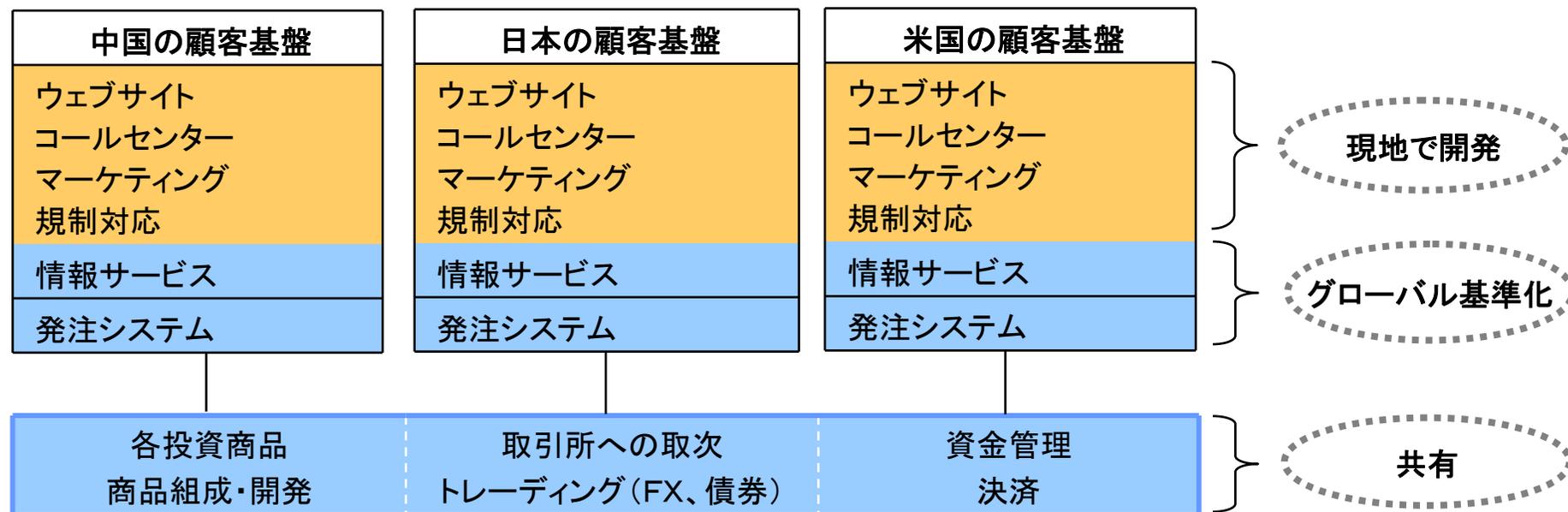
■証券取引所および証券取引ルールのグローバル化

- ◆ 証券取引所の競争力維持、機能向上を目的として、国際的合従連衡が進展しており、取引所のプロトコル／パッケージのグローバル基準化が進むと考えられる
- ◆ 国際証券取引に関するコンプライアンスとして証券取引ルールのグローバル基準化も進むと考えられる

その解決策としてGlobal Visionを構想

Global Visionにより可能となる事業構造

■証券プラットフォームのグローバル化(グローバル・プラットフォームのイメージ)



◆Global Vision の実行による効果

- ・ グローバル基準化と共有化によるコスト削減、経営効率の向上
- ・ 得意分野の商品・サービスを相互供給
- ・ 経営から、技術開発、商品組成に至るまで、広範囲でのベスト・タレントの世界調達
⇒ 圧倒的な競争力創出・強化およびコストカットによる利益の大幅な上昇
⇒ BtoB事業展開を可能に

収益向上への施策

■統合効果と収益向上にかかる進捗とロードマップ

◆進捗

- (2Q) 1. 取締役および一部従業員の賞与を当社株価連動へ変更
 2. Global Management Committee(GMC)を毎週開催。ロードマップを策定および事業進捗を管理
 3. 事業推進、商品・サービス導入、システム開発のための役員、従業員の配置・交流を開始
- (3Q) 1. (日本)トレードステーション社のデモツール提供、「マネックス・トレーダー」改善などトレーダー層へアプローチ強化
 2. (米国)OptionStation Proリリース、オプション取引ビジネスの拡大
 3. (FX)IBFXを買収し、FX事業のグローバル展開を加速化

◆ロードマップ

日本での技術展開

1. 「マネックス・トレーダー」の改善第2弾(2012年3月期4Q)
2. トレードステーション社の分析ツール、ウェブツールなど米国株プラットフォーム導入(2013年3月期)
3. 次世代システムへの接続開始(2013年3月期)～移行完了(2016年3月期)

技術力を軸とした米国ビジネスの拡大

1. 有料プラットフォームの見直し、より広範なアクティブ・トレーダー層へのアプローチ強化(2012年3月期3Q～長期)
2. オプション取引ビジネスの拡大(2012年3月期 3Q～長期)
3. 機関投資家向けビジネスの拡大(2012年3月期4Q～)

中国でのビジネス展開

香港のみならず、中国本土にて証券ビジネスを個人投資家へ提供することをめざす
 他証券会社との提携、トレードステーション社による技術開発事業の展開など複数の可能性を検討

FXビジネスのグローバル展開

1. ツールの内製化・共有化(2013年3月期 上期)
2. FX取引のカバー取引をグループ内の既存フローに統合することによる収益力強化(2013年3月期 上期)

グローバルFX事業:IBFXの買収について

■米国FX会社IBFX社の買収により、グローバル展開を加速

◆ IBFX社の概要

- 2003年にInterbank FX, LLCが為替証拠金取引業者として米国で設立
- IBFXブランドを米国に展開する他、2010年オーストラリアにIBFX Australia, Ltd.を設立し、国際的に業務を展開
- 2011年11月トレードステーション社により買収(買収価額16.5百万ドル)、Interbank FXはTradeStation Forex, Inc.の1部門として統合

◆ IBFXの特徴

システム開発体制・取引システム

- システムの開発及び運用体制を構築
- 流動性・リスク管理システムの開発およびMT4(取引プラットフォーム)のカスタマイズも全て社内の開発体制で行われており、システム関連費用を抑制
- 流動性・リスク管理システムは、高い約定処理能力と小さいレイテンシー(データ通信時間の遅延)を実現し、高い顧客満足度と安定した収益力を実現
- MT4プラットフォームは2003年創業時よりカスタマイズを続けており、多くの独自機能をユーザに提供
- 韓国で唯一公式に認められたMT4プラットフォームを提供
- ソーシャル・トレーディング・プラットフォーム「IBFX Connect」を導入し、新しい取組みにも積極的に挑戦
- iPhoneアプリをリリース予定

顧客基盤の多様性と海外展開

- 幅広い顧客基盤を構築。
 - 150カ国の顧客と取引実績
 - 5カ国、16社のホワイト・ラベルのパートナーと契約
 - 50カ国の仲介パートナーと契約
- 16ヶ国語の言語対応が可能な顧客サポート・デスクを設置。

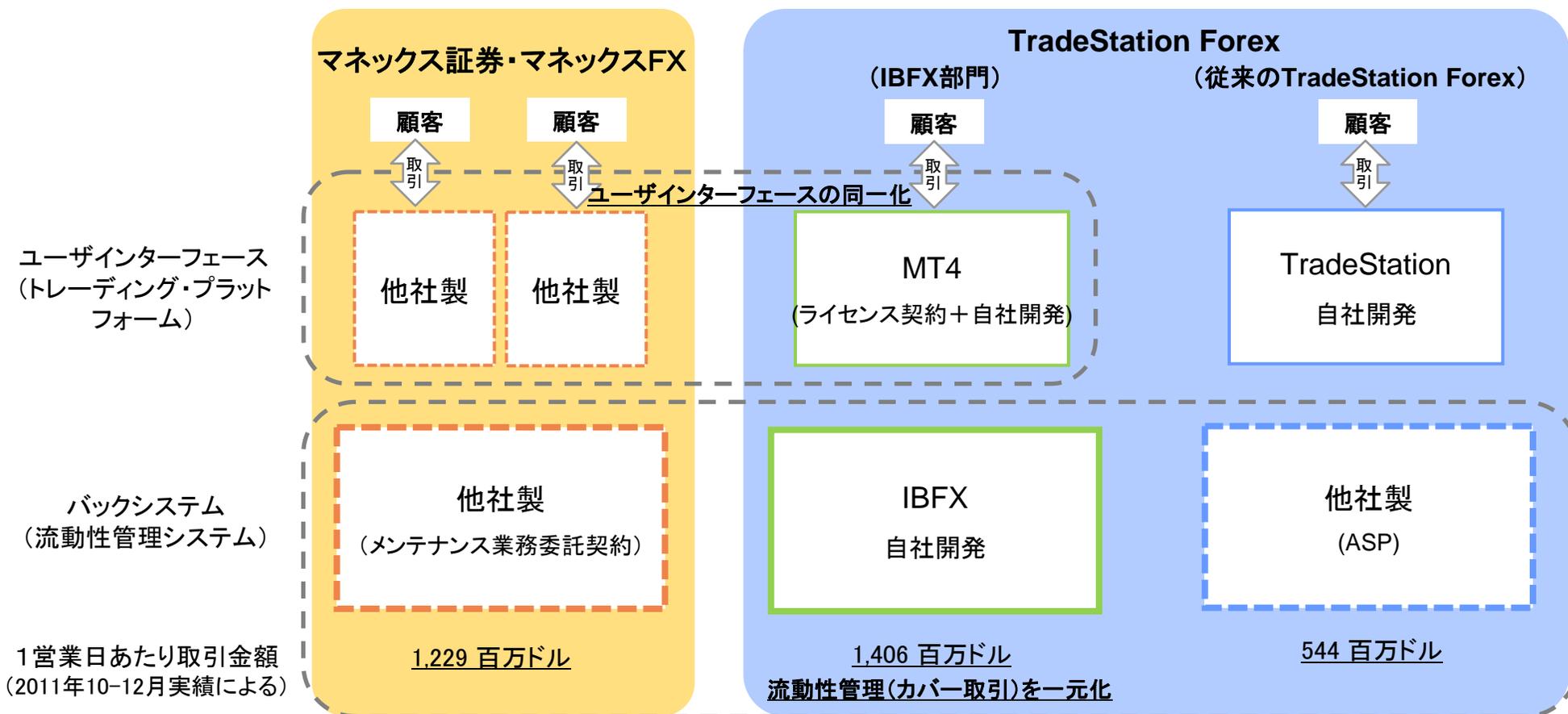
◆ MT4について

- ロシアのMeta Quotes社が提供する世界で最も普及しているFX取引のプラットフォーム。世界で170以上のFX会社が利用
- Expert Advisor (EA)言語によるプログラム売買に強み



グローバルFX事業：戦略について

■グローバルFX事業の構造と今後計画



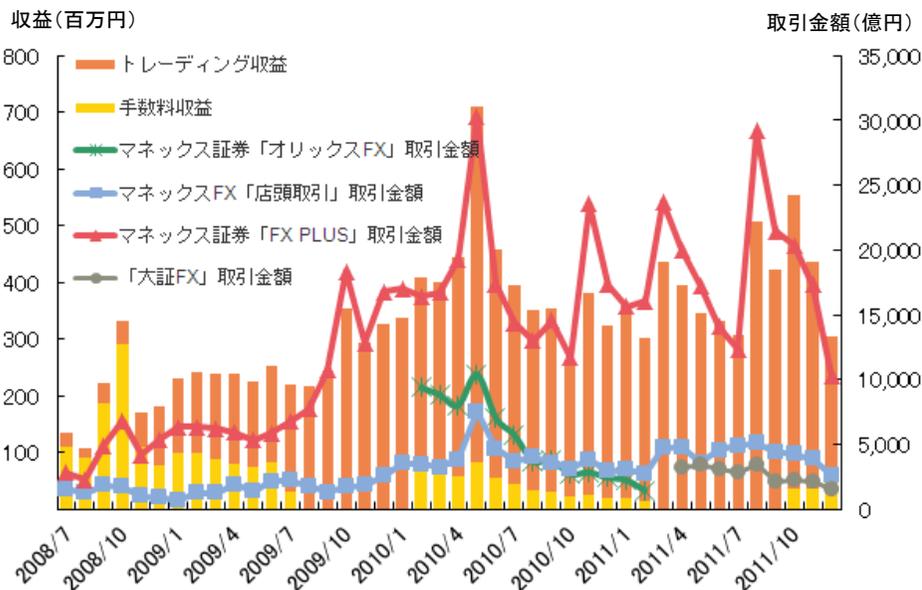
今後の主な予定

- 1) マネックスFXにMT4を導入、マネックスFXとIBFXの流動性管理を統合 (4Q FYE2012)
- 2) 従来のTradeStation Forexのバックシステム(流動性管理)をIBFXに統合 (2Q FYE2013)
- 3) 全流動性の管理を一元化(FYE2013)

グローバルFX事業：各地の状況

■日本のFXビジネス(マネックス証券/マネックスFX)

◆8月のレバレッジ規制の影響無く、取引を伸ばす



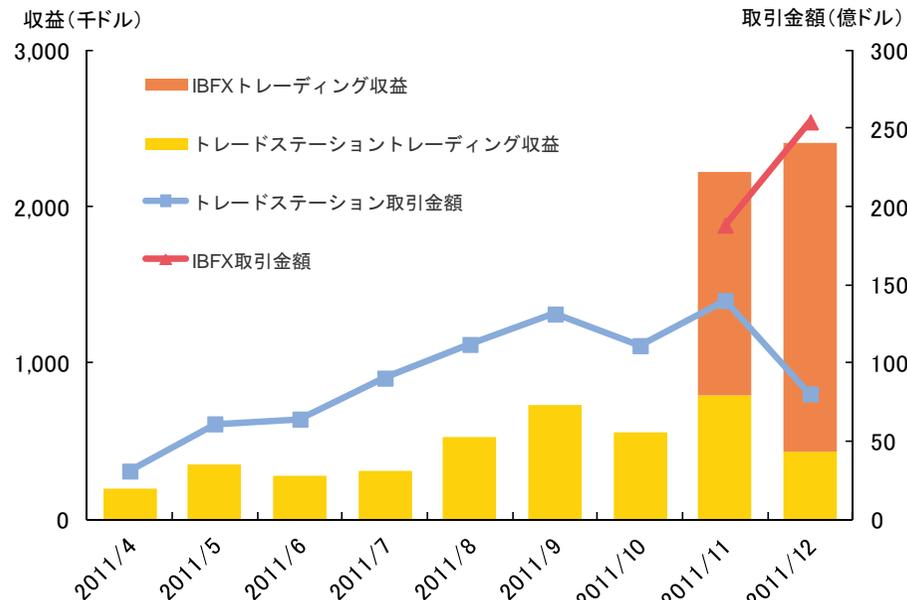
※「大証FX」のグラフは、マネックス証券とマネックスFXの「大証FX」の取引合計

当四半期の動向・施策

・マネックスFXでは、2011年12月より、10万通貨以上でお取引されるお客様向けに「プレミアム口座」の提供を開始、すでに同社の取引数量の50%以上を占めるサービスに成長

■海外のFXビジネス(TradeStation Forex / IBFX)

◆4月から本格参入したトレードステーション社のFXは順調に進捗



※IBFXは2011年11月15日付買収のため、11月分は(全21.5営業日中)10.5営業日のみ当社グループ実績に反映(12月は21営業日)

当四半期の動向

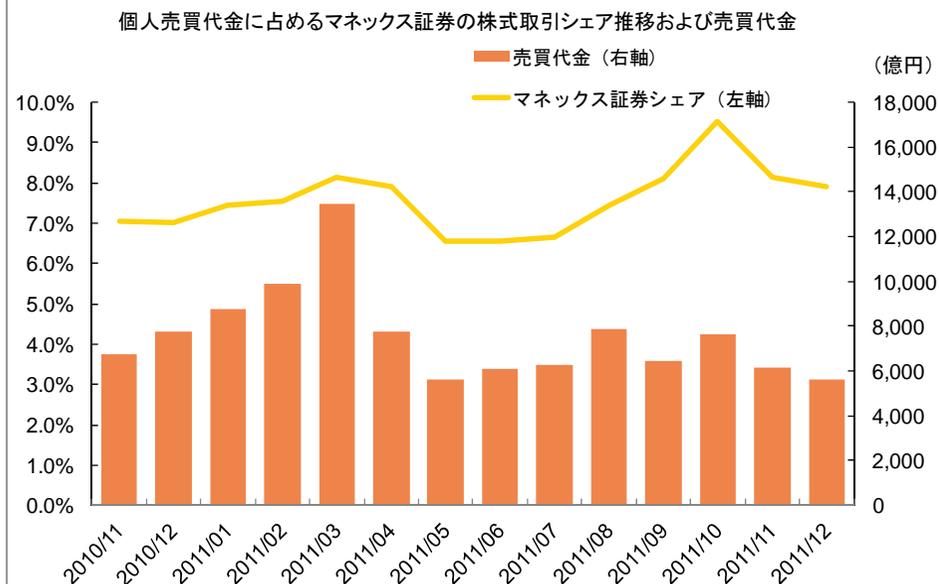
・トレードステーション社は2011年4月よりFX事業に本格参入し、口座数・取引量共に順調に増加。例年12月はクリスマス休暇を季節要因として低下する傾向にある

・IBFXは、2011年11月15日付でトレードステーション社により買収。IBFXの米国FX会社であるInterbank FX, LLCは12月9日付でTradeStation Forex, Inc.の一部門として統合

日本における事業の状況:エクイティビジネス

■エクイティビジネス(マネックス証券)

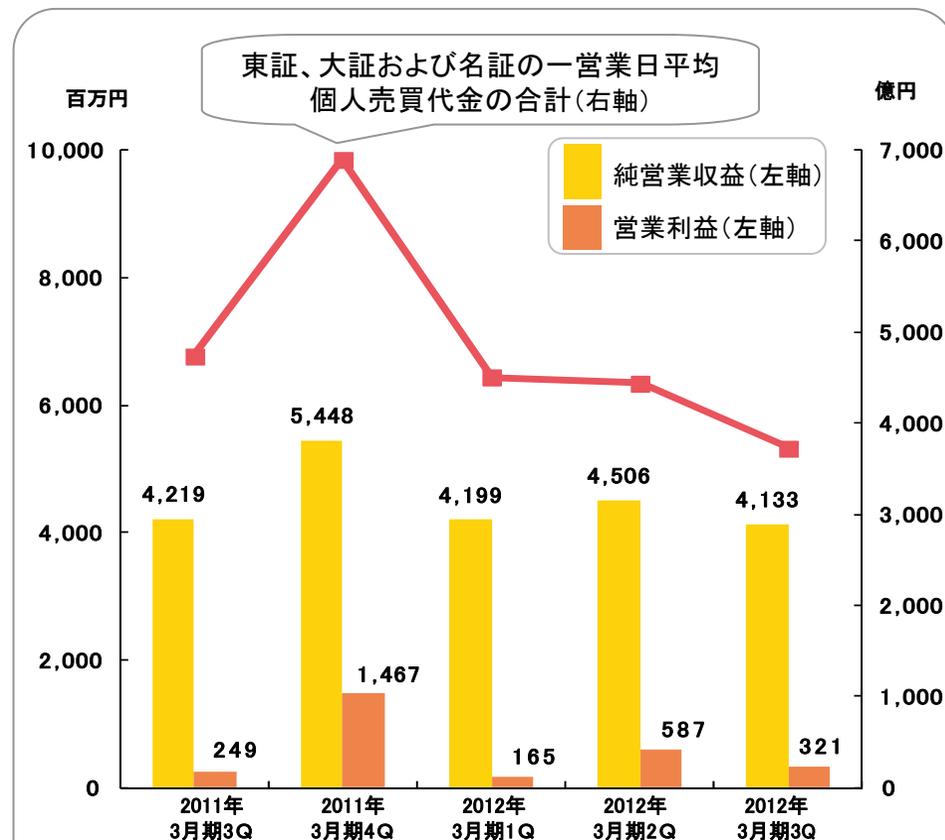
◆株式取引のシェアおよび売買代金の推移



当四半期の動向・施策

- ・業界初の「信用取引自動決済発注サービス(愛称:みまもるくん)」を開始(2011年11月)
- ・トレードステーション社のフィードバックをうけ取引ツール「マネックストレーダー」のリニューアル第1弾をリリース(2011年11月)
- ・株式取引に関する売買シグナルメール「マネックスシグナル」配信サービスのモニター募集第2弾を開始(2011年12月)

■個人売買代金とマネックス証券純営業収益の連動性



マネックス証券の純営業収益は個人売買代金に連動。固定的費用の比率が高いため、収益が損益分岐点を越えると利益率が上昇しやすい構造になっている

日本における事業の状況：投資信託ビジネス／オルタナティブ運用ビジネス

■投資信託ビジネス(マネックス証券)

◆販売額および残高の推移

(単位：億円)	2011年3月期				2012年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
販売額	253	143	173	238	198	216	116
(うちノーロード)	136	79	94	140	124	131	77
残高 (MRF除く)	2,026	2,157	2,242	2,320	2,293	1,984	1,996
(うちノーロード)	984	1,052	1,105	1,157	1,224	1,109	1,144
(うちオリジナル投信)	280	280	287	289	284	264	261
外貨建てMMF残高	291	329	337	372	379	394	397

※オリジナル投信：

当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド

- ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
- ・日本株ロボット運用投信(愛称：カブロボファンド)
- ・MAIによるオルタナティブ投資信託5本、等

◆取扱本数 352本 (うちノーロード 117本) (2011年12月末現在)

◆グループ、提携会社とのシナジー効果により収益を拡大

- ・MAIが投資助言を行うオルタナティブ商品「コモディティ・トレンド・オープン」(委託：ITCインベストメント)を2011年11月より募集開始
- ・あかつき証券による提携販売により、「カブロボファンド」の純資産が順調に増加(2012年1月現在：約29億円)

◆資産倍増プロジェクトについて

- ・ネット証券4社(マネックス証券、SBI証券、カブドットコム証券、楽天証券)専用投信として、新規3銘柄を2011年11月募集開始
- ・2012年3月18日東京でイベント開催予定



■オルタナティブ運用ビジネス(MAI)

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

URL: <http://www.monexai.com>

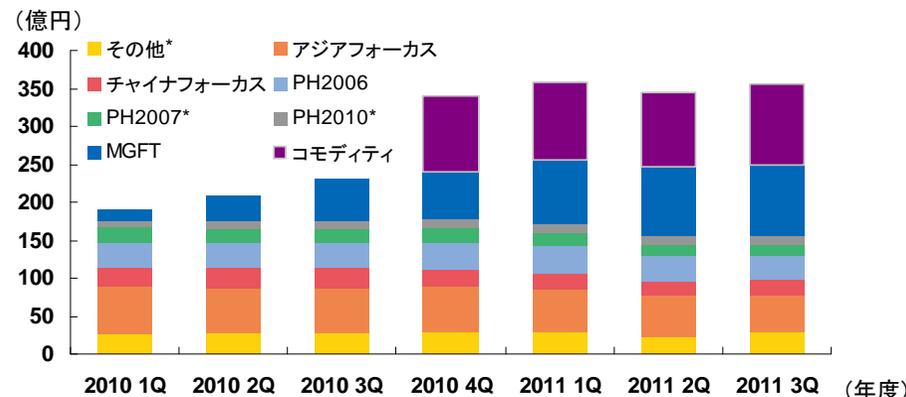
◆「コモディティ・トレンド・オープン」の運用を開始

- ・ITCインベストメント・パートナーズ株式会社が、2011年12月22日に設定した「コモディティ・トレンド・オープン」向けの運用を開始。コモディティの価格トレンドに追随することで収益獲得を目指すシステム運用で、リスク管理されたコモディティへの投資機会を提供

	ファンド	投資対象	運用資産
個人	アジアフォーカス	日本とアジアのHF	約49億円
	チャイナフォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約18億円
	PH2006	グローバルHF、PE	約32億円
	PH2007	グローバルHF、PE	約17億円*
	PH2010	グローバルHF	約10億円*
法人	コモディティ	グローバル商品先物	約5億円*
	その他	グローバルHF、PE、VC	約30億円*
法人	MGFT	グローバルHF	約94億円
法人	コモディティ	グローバル商品先物	約102億円
合計			約356億円

PH:プレミアム・ハイブリッド、MGFT:マネックス・グローバルFOF・トラスト *は2011年12月31日時点

◆コモディティの受託増加で契約資産高は若干回復



米国における事業の状況:トレードステーション社について

■会社概要



◆ 概要

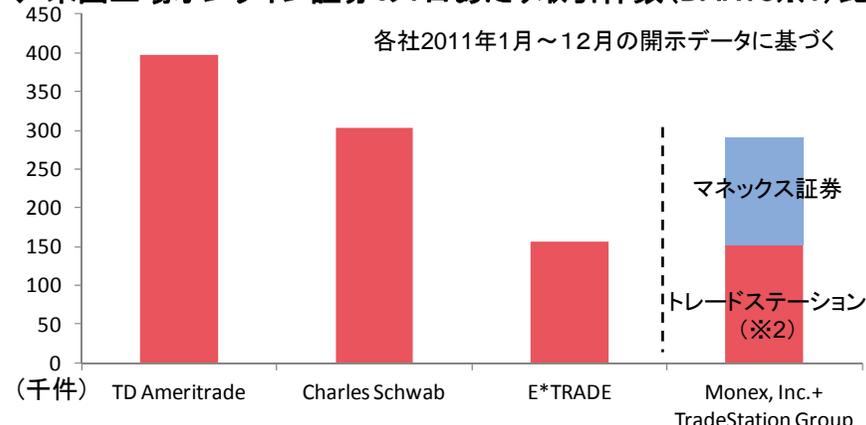
- トレーディングソフトウェア開発会社として設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2011年オンライン証券セクターで総合1位にランク
- 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- CEO: Salomon Sredni
- 残高有口座数(IBFX含む、2011年12月末時点): 80,861口座

◆ 独自性の高い技術開発力について

- 役職員511人(2011年12月末 IBFX部門含む)の30%近いIT技術者に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- 独自開発のプラットフォームは、アクティブトレーダーに欠かせないバックテスト機能やシグナル配信ツール等を提供。その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーが支持

■経営指標について

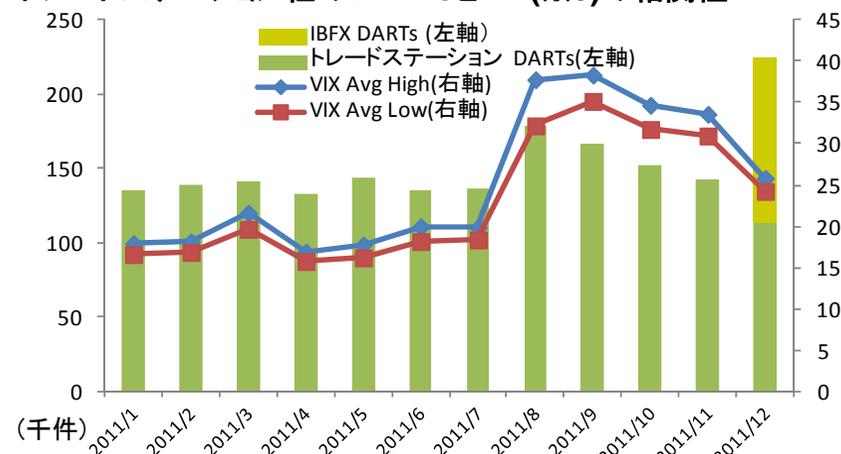
◆ 米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※1)比較



※1 DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社の一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの取引件数

※2 2011年11月15付にて完全子会社化したIBFXを含む

◆ トレードステーション社のDARTsとVIX(※3)の相関性



※3 VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

米国における事業の状況:トレードステーション社の特徴と米国ビジネス戦略

■トレードステーション社の特徴

◆ TradeStation® (トレーディング・プラットフォーム)

各種の輝かしい受賞歴のあるトレーディング・プラットフォーム TradeStation® は、トレーディングをする投資家に、精緻な分析能力を提供。資金を使った実取引を行う前に、トレーディング戦略の有効性を過去のデータを使って確認できるバックテストや、デモ口座による模擬取引を行うことが可能。株・オプション・先物・FXの全てを、一つのプラットフォームで分析し、取引できることが強み



◆ EasyLanguage®

EasyLanguage®は、トレードステーション社独自のプログラム言語で、これを用いることにより、シグナルやトレーディング戦略を構築し、改善することが可能。この言語は、TradeStation® に組み込まれた全ての機能の裏側で使われている。投資家はトレーディング・アイデアに基づき、トレード・スタイルにあった形で、独自のトレーディング戦略を作ったり、カスタマイズすることができる。英語圏のユーザはこの言語で直感的なプログラミングが可能

■事業状況と主な施策

◆ 新規口座は順調に増加

新規口座はマーケティング費用の増額や新規キャンペーンが奏功し順調に増加。当四半期の新規口座数は前年同期比18%増、2011年の年間新規口座数は前年比12%増

◆ OptionStationPROのリリース

顧客から熱烈的な支持を受け、報道も好意的。第4四半期には更なる機能向上とマーケティングを予定

◆ 「Strategy Network」サイトを12月に刷新(ベータ版)

300人以上の開発者による800以上のプログラムを提供。有料利用者はリリース後30%増

◆ 顧客資産は増加(2011年12月末現在)

- 株式は前四半期比6.5%増、前年同期末比8%増
- 先物は前四半期比0.4%増、前年同期末比7.7%増
- FXは前四半期比7.6%増、前年同期末比29.9%増

◆ iPhoneアプリケーションのリリース



※上記数値はIBFX連結分を含みません

中国における事業の状況

■香港: マネックスBOOM証券によるオンライン証券業



◆ マネックスBOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 15bp(2011年10月～12月平均)
- ・残高有口座数:9,839 預り資産:約538億円(2011年12月末)
- ・(Monex Boom Sec.)資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo
役職員 38名(2011年12月末)

◆ グループの信用力をてこに個人の信用取引を拡大

◆ 今後の施策

マネックスのグループシナジーを活かし、成長施策を進める。2012年3月より日本のマネックス証券の中国株取引の取次を開始し、香港では「マネックス」ブランドをテコに香港在住日本人に向けた対面投資セミナーを行なっていく。

◆今期の方針: 取引機能強化のため、ウェブデザインや投資情報を強化

◆今後の展開: ソーシャル機能の活用やウェブサイトデータ分析に注力し、顧客取引を活性化

■中国での証券ビジネス戦略について

◆最終的には中国本土において個人投資家を対象とした証券ビジネスの展開を目標とし、複数の事業展開可能性を検討

- 1) マネックス証券北京駐在員事務所を通じて、中国本土にて証券業許認可を取得する可能性
- 2) 中国本土に、香港のマネックスBOOM証券の子会社を設立する可能性、もしくは中国本土の他証券会社との提携などの可能性
- 3) 米国子会社トレードステーションの技術開発会社、TradeStation Technologiesの中国子会社を設立し、システムベンダー事業を展開する可能性

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

グローバルDARTsとグローバルFX取引代金の地域別分布

■グローバルDARTs: 2012年3月期第3四半期(2011年10月～12月の1営業日あたりの取引件数)

DARTs=Daily Average Revenue Trades: 収益の見込まれる取引(株式、先物・オプション、FX、投資信託)の1営業日あたりの取引件数

(単位:件)	日本	米国	中国(香港)	計(グローバルDARTs)
地域別DARTs	137,982	135,977 (IBFX以外)	978	349,155
		74,218 (IBFX連結分※1)		
構成比	40%	60%	0%	100%

■グローバルFX取引代金: 2012年3月期第3四半期(2011年10月～12月の1ヶ月あたり取引代金)

(単位:百万ドル)	日本	米国	計(グローバルFX1ヶ月あたり取引代金)
FX取引代金(※2)	24,995	11,064 (IBFX以外)	65,568
		29,509 (IBFX連結分※1)	
構成比	38%	62%	100%

※1 IBFXは完全子会社化された2011年11月15日から当四半期末(12月31日)までの約1ヶ月半(31.5営業日)分について、1営業日あたりのDARTsおよび1か月分(21営業日分)のFX取引代金を算出しております

※2 各月末レートにより換算

ビジネス別の純営業収益

■2012年3月期第3四半期(9ヵ月:2011年4月~2011年12月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益		フローからの収益		計	構成比
株式委託売買	日本	3,188	日本(現物)	2,836	10,821	52%
	米国	1,002	(信用)	2,439		
	香港	54	米国	1,075		
			香港	223		
先物・オプション	米国	235	日本	400	2,735	13%
			米国	2,099		
F X	米国	12	日本	3,880	4,410	21%
			米国	517		
投資信託 投資運用・投資助言	日本	1,178	日本	328	1,507	7%
債券			日本	336	336	2%
投資銀行			日本	51	51	0%
計		5,672		14,189	19,861	96%
その他					847	4%
純営業収益					20,709	100%

ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ27%、69%

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

業績概要：四半期推移(損益計算書、連結)

(単位:百万円)

	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料(大証FXを含む)	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941	3,387
株式・ETF	3,063	2,577	1,979	2,449	2,582	1,631	1,855	3,015	1,882	2,526	2,166
(内マネックスBOOM証券)	-	-	-	-	-	-	-	96	85	80	57
大証FX	-	-	-	-	-	86	84	119	135	136	101
先物・オプション	73	86	88	151	184	185	149	201	102	1,277	1,119
その他	9	6	5	3	4	2	0	0	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1	10	1	0	0	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114	152	169	126	142	78
その他受入手数料	543	471	363	584	723	602	522	546	511	1,089	786
FX手数料(店頭FX)	238	30	0	130	201	107	66	32	0	124	(※)△123
投信代行手数料	215	247	264	290	311	307	321	324	326	304	281
その他	89	193	98	163	210	188	135	189	183	659	628
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360	(※)1,747
営業投資有価証券関連損益	△45	△0	△0	△70	9	12	12	△8	△21	△4	△0
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949	2,530
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34	33	61	71	161	153
営業収益	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640	8,690
金融費用	919	478	728	451	974	431	867	364	977	611	1,089
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028	7,600
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639	1,851	730	991	204
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627	1,870	815	944	149
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387	298	93	528	435	△210

(※)2012年3月期2QにFX手数料に計上していたトレードステーション社の収益を、3Qにおいてトレーディング損益へ振替えました

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費、連結)

(単位：百万円)

	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439	2,521
支払手数料	196	263	181	194	246	217	220	237	238	1,038	1,034
取引所・協会費	128	117	100	176	205	138	162	212	163	209	184
通信費・運送費・情報料	494	480	484	598	608	572	579	608	567	777	837
広告宣伝費	145	161	161	258	181	168	276	279	232	398	440
その他	14	21	19	19	25	21	22	22	21	15	25
人件費	777	751	744	995	936	803	795	850	913	1,604	1,679
不動産関係費	395	438	406	488	531	466	422	424	437	482	438
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221	1,243
事務委託費	946	935	942	1,313	1,279	1,116	1,177	1,166	1,166	1,209	1,233
事務用品費	15	17	15	23	20	36	18	17	14	11	10
減価償却費	143	150	151	522	430	281	286	321	288	474	844
租税公課	54	38	44	67	69	48	48	45	65	43	50
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	83	△19	△14	△2	10	△2	△5
のれん償却費	46	48	56	118	158	156	156	164	170	432	219
その他	195	159	138	97	113	128	157	160	59	342	403
販売費・一般管理費合計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396

業績概要：海外セグメントについて

(損益計算書)

	2012年3月期2Q		2012年3月期3Q	
	米国	香港	米国	香港
委託手数料	1,710	80	1,464	57
株式・ETF	591	80	484	57
先物・オプション	1,119	-	980	-
その他	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	-	-	-
その他受入手数料	556	0	308	0
FX手数料(店頭FX)	124	-	△124	-
投信代行手数料	-	-	-	-
その他	432	0	432	0
トレーディング損益	-	0	517	0
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-
金融収益	557	22	479	13
その他の営業収益	102	26	100	18
営業収益	2,926	129	2,869	89
金融費用	209	0	252	0
純営業収益	2,716	129	2,617	89
販売費・一般管理費(※1)	2,712	98	3,192	98
営業利益	3	30	△574	△9
経常利益	(※2)△6	30	△608	△10
四半期純利益(※3)	(※2)△125	26	△535	△9

(※1)米国の販売費・一般管理費にはトレードステーション買収時に発生したのれんおよび無形固定資産の償却が含まれます

(※2)前回(平成24年第2四半期決算 説明資料)の報告から数値の訂正を行なっております

(※3)のれん償却費には日本の会計基準によるトレードステーション社買収関連のれん償却費が含まれており、その結果利益に比して税率が大きくなっています

(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2012年3月期2Q		2012年3月期3Q	
	米国	香港	米国	香港
取引関係費	1,222	30	1,357	23
支払手数料	792	15	824	10
取引所・協会費	30	-	31	-
通信費・運送費・情報料	245	12	295	11
広告宣伝費	153	2	205	1
その他	0	0	0	0
人件費	795	48	865	55
不動産関係費	57	6	52	6
事務費	0	1	0	1
事務委託費	0	1	-	1
事務用品費	0	0	0	0
減価償却費(※4)	153	3	548	3
租税公課	5	-	4	-
貸倒引当金繰入	-	-	-	-
のれん償却費(※4)	267	-	52	-
その他	210	8	311	7
販売費・一般管理費合計	2,712	98	3,192	98

(※4)トレードステーション社買収にかかる無形固定資産の評価が確定したことにより、のれんから無形固定資産への振替があり、その結果3Q決算において米国ののれん償却費から減価償却費への振替がありました

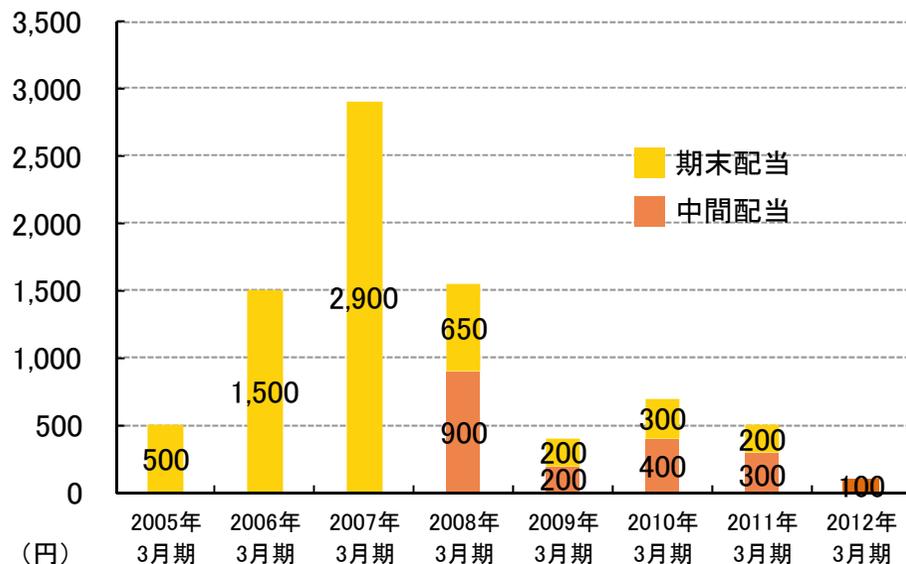
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする。
- ・配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととする。(なお一定の配当性向は維持する方針)
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする。

◆実績



◆主要株主および株式分布状況 (2011年9月末時点の株主名簿による)

2011年9月末日時点 発行済株式総数 3,196,805株

オリックス (株)	松本大	個人・その他	外国法人等	その他の法人	金融機関	証券会社	自己株式
21.1%	8.1%	22.0%	19.5%	9.5%	8.7%	4.9%	6.3%

※2011年5月～6月に20万株(発行済株式総数の6.25%)の自己株式取得を実施

※2011年9月22日付 野村証券(株)による大量保有報告書

- ・野村アセットマネジメント(株) 91,194株(2.8%)
- ・Nomura International plc 46,164株(1.4%)
- ・野村証券(株)、他 39,330株(1.2%)

◆一株当たり指標	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期3Q (9ヶ月)
一株当たり純資産 (BPS)	19,664円	17,235円	22,139円	22,154円	22,271円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,080円	-928円	1,527円	647円	328円
自己資本当期純利益率 (ROE)	15.5%	-5.0%	7.1%	2.9%	1.5% (中間)
一株当たり配当金	1,550円	400円	700円	500円	100円

※2012年3月期3Q(累計)のEPSおよびROEは第3四半期期末時点の数値に4/3をかけた数値です

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2012年1月31日時点)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社
インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社
M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入
(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

[グローバルFX]

(日本)



アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
オルタナティブ商品の運用
(議決権比率) 当社: 51%
あすかアセットマネジメント: 26%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

投資教育事業

●
Monex University, Inc.
株式会社 マネックス・ユニバーシティ
投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究

(米国)

TradeStation Forex, Inc. IBFX Australia Pty. Ltd.

(豪州)

[欧米拠点]

TradeStation®
TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州の顧客紹介
(英国)

(※) 持株比率の記載のない会社は当社持分比率100%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。さらに、国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

投資信託は、値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動きや為替相場の変更等の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額の信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬その他の費用がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS及び大証FXでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生ずることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため(最大25倍程度)、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUS及び大証FXでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生ずることがあります。

FXPLUSでは、取引手数料はかかりません。当社は、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。大証FXでは、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

FXPLUSでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%)以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。大証FXに必要な証拠金の額(1枚あたりの必要証拠金額)は、大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FXの相場変動に応じて毎週見直されます。詳細は大証FXのウェブサイトでご確認ください。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成24年1月31日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

■ マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

マネックスFX(店頭取引)について

取引必要証拠金：各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%~100%(レバレッジは25倍~1倍。ただし法人のお客様はレバレッジ100倍まで可能。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。また、電話取引はスタンダード口座のみ取扱い可能です。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金：大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位：1取引単位(=1枚)は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です。

平成24年1月31日現在(個別に記載がある場合を除く)